

「政権公約（マニフェスト）検証・第1回大会」開催



21世紀臨調〈5〉

後も法律で認められた
葉書やビラ以外の文書
配布を厳格に禁じてい
た。そのため、政党が
マニフェストを作成し
たとしても、それを冊
子などの形で自由に頒
布することは不可能と
された。総選挙を政権
公約を中心とする政党
間競争と政権選択の場
に改革するためには、

議のプロジェクト・チ
ームとして設置、公選
法改正の具体的な論点
整理に努めた。同委員
会は9月4日、最低限
必要となる同法改正を
法案要綱レベルでまと
め、「政権公約の導入
に向けた公職選挙法改
正に関する緊急提言」
として公表した。

権獲得を目指す政党は
首相候補と政権公約を
セットで国民に示し、
総選挙を名実ともに
「国民による政権選択
の場」とすること、⑥
政党はあらゆる機会を
通じて政権公約をめぐ
る公開討論会を開催す
ること、⑦次の総選挙
を政権選択選挙とする
ために最低限必要とな
る公職選挙法の改正を
必ず実現すること――
を求めた。

後年、「マニフェス
ト元年」と呼ばれるこ
ととなる総選挙投票日
の翌日（11月10日）、
21世紀臨調は4人の共
同代表名で「総選挙結
果に関する声明文」を
公表した。

21世紀臨調は05年5
月20日、学識者と報道
関係者で「政権公約推
進実行委員会」を組織。
委員会が取り上げたテ
ーマの一つが政権公約
を検証・評価する仕組
みづくりだった。

■障害の一つは公選法
21世紀臨調は新発足
と同時に、マニフェス
ト選挙とするための提
言活動を積極的に行う
とともに、制度的な障
害を洗い出し、次期総
選挙に間に合わせるた
めの環境整備に乗り出
した。障害の一つが公
職選挙法（公選法）だ
った。

■改正案スピード成立
21世紀臨調の呼びか
けで、超党派議員62人
による「政権公約（マ
ニフェスト）推進議員
連盟」が03年7月17日
に設立。共同代表には
自民党の逢
沢一郎と民
主党の玄葉
光一郎が就
任した。21
世紀臨調も
連動して7
月25日、「公
職選挙法改
正等検討委
員会」（委
員長＝駿河
台大学副学
長・成田憲
彦）を政治
構造改革会
誓約させるい）、⑤政

「政権の選択」を本格
的に意識した総選挙と
なり、総選挙の結果、
緊張感ある二大政党制
の礎が築かれたことを
高く評価するとともに
、低投票率などを課
題として指摘し、次の
ように結んでいる。

「政権公約をさらに進
化させるとともに、政
権公約を出発点として
政党政治のサイクルを
立て直し、責任ある政
治主導体制の確立に立
ち向かうべきである。」

「実績」「実行過程」「説
明責任」の3要素、政
権公約は「形式用件」
「策定手続き」「内容」
の3要素から、それぞ
れ判断することを求め
た。（文中・敬称略）

公選法は公示・告示
前の選挙運動を全面的
に禁止し、公示・告示

「政権公約を検証大会に
当たり、21世紀臨調は
主催者として評価の基
本的なガイドラインを
示した。政権実績につ
いては、政権運営と政
策実績の二つに大別。
このうち政策実績は

「評価の基本的ガイド
ライン
21世紀臨調は04年5
月12日、「政権公約（マ
ニフェスト）検証・第
1回大会」を都内で開
催した。

【参考文献】『生産性運
動50年史』社会経済生
産性本部（2005年）
／『平成デモクラシー』
（講談社、2013年）



03年総選挙の翌年に開催された「政権公約（マニフェスト）検証・第1回大会」（2004年5月12日）。

【参考文獻】『生産性運
動50年史』社会経済生
産性本部（2005年）
／『平成デモクラシー』
（講談社、2013年）

【参考文獻】『生産性運
動50年史』社会経済生
産性本部（2005年）
／『平成デモクラシー』
（講談社、2013年）

【参考文獻】『生産性運
動50年史』社会経済生
産性本部（2005年）
／『平成デモクラシー』
（講談社、2013年）

【参考文獻】『生産性運
動50年史』社会経済生
産性本部（2005年）
／『平成デモクラシー』
（講談社、2013年）